



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宮崎 龍己
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 米谷 信吾 (TEL) 03(3227)2321
定時株主総会開催予定日 2026年11月27日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	25,517	3.0	2,864	12.3	2,924	12.5	1,854	8.5
2025年8月期	24,776	11.5	2,550	12.2	2,599	12.1	1,709	8.5

（注）包括利益 2026年8月期 1,856百万円（8.5%） 2025年8月期 1,711百万円（8.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	140.46	140.31	19.5	21.0	11.2
2025年8月期	127.16	126.89	20.6	20.5	10.3

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	14,573	10,152	69.5	781.56
2025年8月期	13,324	8,902	66.6	668.83

（参考）自己資本 2026年8月期 10,123百万円 2025年8月期 8,870百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	1,808	△200	△640	8,579
2025年8月期	2,053	△650	△634	7,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	13.20	13.20	176	10.4	2.1
2026年8月期	—	0.00	—	17.40	17.40	227	12.4	2.4
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	22.90	22.90		15.0	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,400	7.3	1,150	△4.3	1,170	△5.5	730	2.9	59.44
通期	28,300	10.9	3,010	5.1	3,060	4.6	1,980	6.8	152.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年8月期	13,560,000株	2025年8月期	13,680,900株
2026年8月期	606,405株	2025年8月期	417,970株
2026年8月期	13,203,252株	2025年8月期	13,445,150株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式付与 ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	20,752	1.3	1,874	4.2	3,064	41.1	2,190	55.7
2025年8月期	20,485	8.0	1,798	8.7	2,171	11.6	1,406	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	165.88	165.70
2025年8月期	104.60	104.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	13,377	9,741	72.6	749.77
2025年8月期	12,226	8,157	66.5	612.65

(参考) 自己資本 2026年8月期 9,712百万円 2025年8月期 8,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(販売実績)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国による通商政策をめぐる不確実性の高まりを背景に、海外経済の先行きに対する不透明感が継続しました。また、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学的リスクの長期化に加え、為替相場や資源価格の変動等もあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。さらに、世界的なAI需要の拡大を背景に半導体の需給が逼迫する状況もみられました。一方、国内においては、企業収益の改善や賃上げを背景とした所得環境の改善に加え、インバウンド需要の堅調な推移や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、日本銀行による金融緩和的な政策からの転換が進むとともに、長期金利も上昇傾向で推移するなど、金融環境にも変化が見られました。このような経済環境のもと、先行きについては、米国の通商政策の動向や物価動向、海外経済の不確実性、金融政策の動向等を注視する必要がある状況となっております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展・普及を背景に、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX関連投資は引き続き堅調に推移いたしました。企業のAI投資は拡大傾向にあり、大手SIerと海外AI企業の戦略的提携も相次いでおります。特に、クラウドを活用したシステムインテグレーションやシステム運用・保守サービスへの需要は拡大しており、最適なITインフラが経営戦略を支える重要な基盤となっています。さらに、米国等のAIプラットフォームがFDE（Forward Deployed Engineer）モデルを拡大するなど、AIソリューションの提供形態そのものが変容しつつあり、日本市場においても同様の変化が見られます。また、国内企業では生成AIの導入が進む一方、自社の業務プロセスへの組み込みは依然として一部にとどまっており、AIツールの導入にとどまらない、業務プロセスそのものの再構築（BPR）が今後の課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、自社エンジニアのAI実装力育成と、IT人材プラットフォームを通じたソリューション供給体制の強化を重要な成長指標と位置づけ、ビジネスパートナーとの連携強化により、柔軟かつ安定的なリソース体制を構築し、幅広いITサービスの提供に努めてまいりました。当社グループは、IT人材の提供にとどまらず、AIを活用した業務プロセスの再構築（BPR）や情報セキュリティ領域における価値提供を通じて、顧客企業の事業変革を支援する企業であることを目指しております。また、当社グループが有するAI・IoT開発力を活かし、AI専任チームによる社内業務のAI化および顧客向けAIソリューション事業の立ち上げをリードしており、高利益体質の「AIソリューションカンパニー」への転換を推進しております。

これらの結果、当社グループの売上高は25,517,638千円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は2,864,551千円（前連結会計年度比12.3%増）、経常利益は2,924,113千円（前連結会計年度比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,854,501千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

① デジタルインテグレーション事業

デジタルインテグレーション事業において、SI（システムインテグレーション）領域では、ITインフラソリューションとして、各種ITシステムの構築から運用・保守までを一貫して手掛けております。加えて、生成AIをはじめとするAI技術を活用し、より効率的かつ高度なサービス提供体制の構築に向けた取り組みを推進しております。

DX（デジタルトランスフォーメーション）領域では、顧客管理・営業管理システム「Salesforce」や統合人事システム「COMPANY」を中心としたクラウドソリューションの導入、運用および定着化を支援しております。また、法人向け生成AI活用プラットフォーム「NewtonX」を通じて、導入企業におけるAIの業務活用を促進しております。さらに、IoTクラウドサポートセンターにおいては、クラウドインフラおよびIoTサービスの運用を24時間365日体制で提供しております。

このようなSIおよびDXの両領域を横断する取り組みとして、FDE（Forward Deployed Engineer）を中心としたAIソリューションの開発・提供にも着手しております。当該ソリューションは、顧客現場に入り込む形で業務プロセスの可視化および再設計を行い、AIの実装・活用までを一体的に支援するものであり、従来のシステム構築やクラウド導入にとどまらない、新たな付加価値の創出を目指しております。

当連結会計年度においては、ITシステムの構築・運用やクラウド基盤への移行、24時間365日対応のマネージドサービスに対する堅調なIT投資需要を背景に、取引拡大に取り組みました。あわせて、SalesforceおよびCOMPANY領域においては、営業・業務プロセス改革や人事領域に関する案件について、コンサルティング機能を強化した提案を行い、サービスの高付加価値化に努めました。また、プライム案件の獲得や既存顧客に対する深耕営業の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は24,621,239千円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は

2,881,833千円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

② みどりクラウド事業

当社グループは、AI・IoTをはじめとする先端技術を社会に実装することを起点とし、農業・畜産・水産分野を一つの適用領域として、DX化支援のプラットフォームサービス「みどりクラウド」「ファームクラウド」を展開しております。みどりクラウド事業では、これらのプラットフォームサービスに加え、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

中でも「みどりクラウドらくらく出荷」の開発を通じて獲得したコア技術（多種多様で大量の荷物を瞬時に把握する技術・トレーサビリティの確保）は、物流や入出庫管理の省力化とペーパーレス化を実現するものであり、労働人口の減少や物流の制約といった課題を抱える青果流通以外の幅広い産業分野へも適用可能です。当社グループでは、これらの技術を他産業分野へ転用することで適用領域を拡大し、新市場を創出する事業として、みどりクラウド事業を単なる農業DX支援に留まらない成長基盤と位置付けております。また、こうした研究開発で培ったAI・スマートテクノロジーの技術資産と専任のAIチームを基盤として、既存事業・新規事業を問わず、グループ全体のAIサービス開発を担っております。

当連結会計年度においては、引き続きソリューションサービスの受注拡大に注力いたしました。また、2023年3月にリリースした、青果・花き・米穀流通の現場にバーコードやクラウドシステムなどのデジタル技術を導入する「みどりクラウドらくらく出荷」の拡販に向け、将来の事業拡大に向けた先行投資を行っております。農産物の集出荷業務に関しては、多くの農業者や出荷団体が共通の課題を抱えており、今後は全国のJAや生産法人に向けた拡販に加え、導入済み先における取扱品目・利用出荷場の拡大を進めてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は239,297千円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント損失は△95,921千円（前連結会計年度はセグメント損失△118,810千円）となりました。

③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社セラクビジネスソリューションズでの3DCAD分野の技術、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、通信建設及び情報通信に関する技術を提供しております。

当連結会計年度においては、引き続き安定した稼働率や新しい技術領域での案件獲得が図られたことにより、堅調に推移いたしました。引き続き各領域での案件獲得が期待され、教育によるエンジニアの付加価値向上や地理的展開を図りつつ、企業規模を拡大させてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は799,891千円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は59,439千円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,248,865千円増加し14,573,202千円となりました。これは主に、現金及び預金が868,911千円、建物が137,312千円、売掛金及び契約資産が136,900千円、保険積立金が79,642千円増加したものの、仕掛品27,954千円、のれんが25,723千円、敷金及び保証金が19,123千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,174千円減少し4,420,388千円となりました。これは主に、未払法人税等が198,538千円、賞与引当金が56,974千円、買掛金が44,574千円増加したものの、未払金127,192千円、流動負債その他が72,394千円、未払消費税等が52,268千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,250,039千円増加し10,152,813千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,474,861千円増加したものの、自己株式が245,692千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、8,579,748千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,808,392千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額953,716千円、売上債権の増減額136,900千円、前払費用の増減額7,646千円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,957,613千円、減価償却費62,683千円、賞与引当金の増減額56,974千円、棚卸資産の増減額45,378千円、仕入債務の増減額44,574千円等の資金の増加要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、200,680千円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出196,322千円、保険積立金の積み立てによる支出79,642千円、長期前払費用の取得による支出74,800千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、640,095千円となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出450,128千円、配当金の支払額176,322千円、長期借入金の返済による支出27,798千円等の資金の減少要因が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期	2026年8月期
自己資本比率 (%)	61.0	64.2	66.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.8	158.4	164.0	124.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,028.9	1,599.1	4,829.0	14,852.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の動向や、ウクライナ情勢・中東地域を巡る地政学的リスクの長期化、為替相場や資源価格の変動など、海外経済を取り巻く不透明感が続く見込まれます。また、世界的なAI需要の拡大を背景とした半導体需給の逼迫も継続する可能性があります。国内においても、企業収益の改善や賃上げを背景とした所得環境の改善が見込まれる一方、物価動向や日本銀行による金融政策の転換・長期金利の上昇等により、景気の先行きは依然として不確実な状況にあります。

一方、情報産業分野においては、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展に伴い、業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX関連投資は継続的に拡大しており、クラウドを活用したシステムインテグレーションやシステム運用・保守サービスへの需要は堅調に推移するものと見込まれます。また、AIソリューションの提供形態そのものが変容しつつあるなか、AIツールの導入にとどまらない、業務プロセスそのものの再構築 (BPR) に対する需要が一層高まるものと考えております。こうした環境のもと、当社グループは、プロジェクトマネジメント (PM) ができる人材および現場でAIを実装できるエンジニアの育成、ビジネスパートナーとの連携強化、IT人材プラットフォームを通じたソリューション供給体制の拡充に注力してまいります。また、AIを活用した業務プロセスの再構築 (BPR) を通じて、情報セキュリティ領域における価値提供やプライム案件の獲得を実現し、高利益体質の「AIソリューションカンパニー」への転換を推進してまいります。これにより、収益性の向上のみならず、エンジニアのスキルアップにもつなげ、更なる企業成長を実現してまいります。

以上に鑑み、次期の見通しとして、売上高28,300,000千円、営業利益3,010,000千円、経常利益3,060,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,980,000千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,765,946	8,634,858
売掛金及び契約資産	2,835,099	2,972,000
仕掛品	38,026	10,071
原材料	57,629	40,204
その他	216,664	214,363
貸倒引当金	△2,239	△2,118
流動資産合計	10,911,126	11,869,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	218,201	355,513
工具、器具及び備品（純額）	45,822	41,149
土地	613,061	613,061
その他	2,015	12,129
有形固定資産合計	879,100	1,021,854
無形固定資産		
のれん	99,103	73,379
ソフトウェア	121	40
その他	1,807	1,807
無形固定資産合計	101,032	75,227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496	3,496
繰延税金資産	536,015	575,649
敷金及び保証金	337,449	318,325
保険積立金	546,696	626,339
その他	13,532	87,043
貸倒引当金	△4,113	△4,113
投資その他の資産合計	1,433,077	1,606,740
固定資産合計	2,413,210	2,703,822
資産合計	13,324,336	14,573,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,631	377,206
1年内返済予定の長期借入金	27,798	—
未払金	1,484,676	1,357,483
未払法人税等	543,327	741,866
未払消費税等	384,360	332,091
賞与引当金	1,157,787	1,214,762
受注損失引当金	1,539	—
その他	350,961	278,567
流動負債合計	4,283,083	4,301,977
固定負債		
退職給付に係る負債	79,720	66,368
株式給付引当金	55,525	47,058
その他	3,233	4,983
固定負債合計	138,479	118,410
負債合計	4,421,562	4,420,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,433	323,356
資本剰余金	224,583	235,506
利益剰余金	8,912,336	10,387,197
自己株式	△582,678	△828,371
株主資本合計	8,866,675	10,117,690
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,027	6,283
その他の包括利益累計額合計	4,027	6,283
新株予約権	32,072	28,840
純資産合計	8,902,774	10,152,813
負債純資産合計	13,324,336	14,573,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	24,776,494	25,517,638
売上原価	18,320,293	18,576,269
売上総利益	6,456,200	6,941,369
販売費及び一般管理費	3,905,507	4,076,817
営業利益	2,550,693	2,864,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,384	20,369
助成金収入	—	2,902
不動産賃貸料	1,682	5,958
保険解約返戻金	5,216	3,780
補助金収入	32,798	25,324
その他	2,052	2,534
営業外収益合計	51,134	60,870
営業外費用		
支払利息	425	121
支払手数料	2,358	1,186
その他	7	—
営業外費用合計	2,791	1,308
経常利益	2,599,037	2,924,113
特別利益		
新株予約権戻入益	2,262	1,074
固定資産売却益	—	425
投資有価証券売却益	—	31,999
特別利益合計	2,262	33,500
特別損失		
固定資産除却損	215	0
特別損失合計	215	0
税金等調整前当期純利益	2,601,084	2,957,613
法人税、住民税及び事業税	895,789	1,143,741
法人税等調整額	△4,394	△40,629
法人税等合計	891,395	1,103,112
当期純利益	1,709,688	1,854,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,709,688	1,854,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	1,709,688	1,854,501
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,552	2,256
その他の包括利益合計	1,552	2,256
包括利益	1,711,241	1,856,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,241	1,856,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	311,269	309,835	7,482,934	△374,518	7,729,520
当期変動額					
新株の発行	1,164	1,164			2,328
剰余金の配当			△175,727		△175,727
親会社株主に帰属する当期純利益			1,709,688		1,709,688
自己株式の取得				△399,135	△399,135
自己株式の処分		23,700		△23,700	—
自己株式の消却		△214,675		214,675	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		104,558	△104,558		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,164	△85,252	1,429,402	△208,160	1,137,154
当期末残高	312,433	224,583	8,912,336	△582,678	8,866,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	2,474	2,474	30,619	7,762,614
当期変動額					
新株の発行				△460	1,868
剰余金の配当					△175,727
親会社株主に帰属する当期純利益					1,709,688
自己株式の取得					△399,135
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,552	1,552	1,912	3,465
当期変動額合計		1,552	1,552	1,452	1,140,159
当期末残高	—	4,027	4,027	32,072	8,902,774

当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,433	224,583	8,912,336	△582,678	8,866,675
当期変動額					
新株の発行	10,923	10,923			21,846
剰余金の配当			△176,390		△176,390
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854,501		1,854,501
自己株式の取得				△448,942	△448,942
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△203,250		203,250	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		203,250	△203,250		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,923	10,923	1,474,861	△245,692	1,251,015
当期末残高	323,356	235,506	10,387,197	△828,371	10,117,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	4,027	4,027	32,072	8,902,774
当期変動額					
新株の発行				△2,157	19,688
剰余金の配当					△176,390
親会社株主に帰属する当期純利益					1,854,501
自己株式の取得					△448,942
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,256	2,256	△1,074	1,181
当期変動額合計		2,256	2,256	△3,231	1,250,039
当期末残高	—	6,283	6,283	28,840	10,152,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,601,084	2,957,613
減価償却費	53,040	62,683
のれん償却額	25,723	25,723
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	55,525	△8,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,496	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,313	56,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,424	△10,099
受取利息及び受取配当金	△9,384	△20,369
補助金収入	△32,798	△25,324
助成金収入	—	△2,902
支払手数料	2,358	1,186
新株予約権戻入益	△2,262	△1,074
支払利息	425	121
固定資産除却損	215	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,324	△136,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	170,497	45,378
前払費用の増減額 (△は増加)	△33,258	7,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,267	44,574
未払金の増減額 (△は減少)	12,631	△125,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△864	△52,268
その他	53,829	△70,374
小計	2,806,465	2,716,532
利息及び配当金の受取額	7,947	17,451
利息の支払額	△337	△102
助成金の受取額	—	2,902
補助金の受取額	32,798	25,324
法人税等の支払額	△793,427	△953,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,446	1,808,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,011	△2,817
定期預金の払戻による収入	2,800	101,521
有形固定資産の取得による支出	△551,831	△196,322
敷金及び保証金の差入による支出	△17,701	△1,490
有形固定資産の売却による収入	—	782
敷金及び保証金の回収による収入	1,404	10,348
長期前払費用の取得による支出	—	△74,800
投資有価証券の売却による収入	—	32,000
保険積立金の積立による支出	△81,413	△79,642
その他	—	9,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,754	△200,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,104	△27,798
リース債務の返済による支出	△706	△2,300
自己株式の取得による支出	△401,493	△450,128
配当金の支払額	△175,680	△176,322
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,868	19,688
その他	△1,532	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,647	△640,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,044	967,616
現金及び現金同等物の期首残高	6,844,087	7,612,132
現金及び現金同等物の期末残高	7,612,132	8,579,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	デジタルインテグレーション	みどりクラウド	機械設計エンジニアリング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,881,016	235,062	660,416	24,776,494	—	24,776,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	125,774	125,774	△125,774	—
計	23,881,016	235,062	786,190	24,902,269	△125,774	24,776,494
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,611,933	△118,810	37,018	2,530,140	20,553	2,550,693
セグメント資産	2,892,463	63,089	344,634	3,300,187	10,024,148	13,324,336
その他の項目						
のれんの償却額	25,723	—	—	25,723	—	25,723
減価償却費	52,046	654	339	53,040	—	53,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	677,144	677,144

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額20,553千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産調整額10,024,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

4. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677,144千円は、神奈川県西湘地域の「バイタルビレッジ（研修施設）予定地」購入額613,061千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表計上額（注2）
	デジタルインテグレーション	みどりクラウド	機械設計エンジニアリング	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,620,634	239,297	657,706	25,517,638	—	25,517,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	604	—	142,185	142,789	△142,789	—
計	24,621,239	239,297	799,891	25,660,428	△142,789	25,517,638
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,881,833	△95,921	59,439	2,845,351	19,200	2,864,551
セグメント資産	2,975,350	51,476	289,829	3,316,655	11,256,546	14,573,202
その他の項目						
のれんの償却額	25,723	—	—	25,723	—	25,723
減価償却費	61,792	643	246	62,683	—	62,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	218,804	218,804

- （注） 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額19,200千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産調整額11,256,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。
4. 全社資産については、各報告セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については全社費用を含めて、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額218,804千円は、神奈川県西湘地域の研修施設「バイタルビレッジ」の改修工事183,252千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	デジタルイン テグレーション	みどりクラウ ド	機械設計 エンジニア リング	合計		
当期償却額	25,723	－	－	25,723	－	25,723
当期末残高	99,103	－	－	99,103	－	99,103

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	デジタルイン テグレーション	みどりクラウ ド	機械設計 エンジニア リング	合計		
当期償却額	25,723	－	－	25,723	－	25,723
当期末残高	73,379	－	－	73,379	－	73,379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	668.83円	781.56円
1株当たり当期純利益	127.16円	140.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.89円	140.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,709,688	1,854,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,709,688	1,854,501
普通株式の期中平均株式数(株)	13,445,150	13,203,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,086	13,944
(うち新株予約権)(株)	(28,086)	(13,944)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数3,775個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数3,607個)

(注) 2. 第38期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式を、普通株式の期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年同期 増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
システムインテグレーション	16,382,120	66.1	16,894,590	66.2	3.1
デジタルトランスフォーメーション	7,498,895	30.3	7,726,043	30.3	3.0
みどりクラウド	235,062	0.9	239,297	0.9	1.8
機械設計エンジニアリング	660,416	2.7	657,706	2.6	△ 0.4
計	24,776,494	100.0	25,517,638	100.0	3.0